

## 平成20年6月期 中間決算短信（非連結）

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社きちり 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 昌紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 葛原 昭 TEL (06) 6244-5678  
 半期報告書提出予定日 平成20年3月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月中間期の業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	2,013	21.4	66	△14.8	58	△29.8	30	△32.4
18年12月中間期	1,658	—	77	—	83	—	44	—
19年6月期	3,486	—	152	—	151	—	79	—

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	3,691	09	3,645	79
18年12月中間期	6,293	13	—	—
19年6月期	11,266	93	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(注) 当社は平成19年7月6日ヘラクレス市場への上場に伴い1,100株の公募増資を行っております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月中間期	2,200		863		39.2		105,866 65	
18年12月中間期	1,665		643		38.6		91,244 43	
19年6月期	1,657		678		40.9		96,218 22	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 863百万円 18年12月中間期 643百万円 19年6月期 678百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	97		△266		439		527	
18年12月中間期	144		△262		228		334	
19年6月期	275		△466		223		256	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年6月期	—	—	—	—	0 0
20年6月期	—	—	—	—	0 0
20年6月期（予想）	—	—	—	—	

### 3. 平成20年6月期の業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,598	31.9	195	28.6	200	32.5	110	38.7	13,515 17	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年12月中間期 8,152株 18年12月中間期 7,052株 19年6月期 7,052株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 一株 18年12月中間期 一株 19年6月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関しましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基いたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

また、上記「3. 平成20年6月期の業績予想」の1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、平成19年7月5日の新株式の発行を考慮して計算しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とする金融市場の混乱や原油価格の高騰等による経済への影響から先行きに不透明感が強まり、企業の設備投資は増加しているものの景気の回復は減速傾向にあります。

外食産業におきましては、相次ぐ食の不祥事や食品等の値上げ報道などが心理的に影響し、前年度と比較して売上・客数が伸び悩み、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、新規出店を積極的に行い、「Casual Dining KICHIRI」を大阪・奈良で5店舗、「本格酒場フクリキ」を大阪・京都で2店舗出店し、規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,013百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益66百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益58百万円（前年同期比29.8%減）、当期純利益30百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

今後の外食産業におきましては、個人消費の低迷や原油価格の高騰による食材や資材等のコスト増などから、業界を取り巻く状況はなお厳しい状況が続くものと思われます。

その様な状況の中、当社の通期の見通しにつきましては、前期同様の積極出店を行うことで、売上高4,598百万円（前期比31.9%増）、営業利益195百万円（前期比28.6%増）、経常利益200百万円（前期比32.5%増）、当期純利益110百万円（前期比38.7%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①財務状態

##### a. 資産

当中間会計期間における資産合計は2,200百万円となり、前事業年度末と比較して542百万円増加しております。このうち、流動資産合計は689百万円となり、前事業年度末と比較して291百万円増加しております。増加の主な要因は、7店舗の新規店舗出店にあたり、売掛金が12百万円増加、株式の発行による収入及び下半期の新規出店に伴う借入れによる現金及び預金が273百万円増加しております。

固定資産の合計は1,510百万円となり、前事業年度末と比較して250百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店により、建物が176百万円、差入保証金が61百万円増加したこと等によるものであります。

##### b. 負債

当中間会計期間における負債合計は1,337百万円となり、前事業年度末と比較して358百万円増加しております。このうち、流動負債合計は658百万円となり、前事業年度末と比較して117百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店によりお取引先様との取引量が増え、その結果買掛金が39百万円増加、同様に経費などの未払金が60百万円増加、そして通信費・光熱費・給料などの未払費用が14百万円増加したことによるものであります。そのほかの要因としては1年以内返済予定の長期借入金が45百万円増加したことも影響しております。

固定負債合計は678百万円となり、前事業年度末と比較して240百万円増加しております。増加の要因は、新規店舗出店のための長期借入金が240百万円増加したことによるものであります。

##### c. 純資産

当中間会計期間における純資産合計は863百万円となりました。純資産の内訳につきましては、資本金360百万円、資本剰余金合計320百万円、利益剰余金合計182百万円であります。

②キャッシュ・フロー

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、株式の発行による収入及び下半期の新規出店に伴う借入金により、税引前中間純利益が57百万円 (前年同期比29.3%減) となりましたが、前中間会計期間末に比べ192百万円増加 (前年同期比57.5%増) し、当中間会計期間末には527百万円となりました。

中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は97百万円 (前年同期比32.5%減) となりました。

これは主に、税引前中間純利益が57百万円、継続的な新規出店のための設備投資に伴い減価償却費70百万円、未払金が4百万円増加しましたが、法人税等の支払額が44百万円あったこと及び未払消費税等が16百万円減少したこと等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は266百万円 (前年同期比1.4%増) となりました。

これは主に、有形固定資産取得のために218百万円の支出と保証金差入を40百万円を行ったためであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は439百万円 (前年同期比92.5%増) となりました。

これは主に、株式上場に伴う新株式発行による収入153百万円と新規店舗出展のための長期借入による収入400百万円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率 (%)	47.7	40.9	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	2.3	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	40.8	21.9

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 時価ベースの自己資本比率については、平成18年6月期及び平成19年6月期は、当社は非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質の強化のため十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当期配当につきましては、現在は人材育成及び教育、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保するため、実施しない予定であります。

今後の配当につきましては、経営成績及び財政状態を勘案した上で、利益成長に応じた安定的な配当を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 外食産業の動向及び競合について

外食産業におきましては、相次ぐ食の不祥事や食品等の値上げ報道などが心理的に影響し、前年度と比較して売上・客数が伸び悩み、外食産業を取り巻く状況は一段と厳しさが増しております。

このような状況の中、当社は、「Modern Japanese Dining KICHIRI」でブランド力を構築し、ここで得られたノウハウや高い顧客要求水準に応えるサービスを「Casual Dining KICHIRI」にフィードバックすることで高い顧客満足度や付加価値を実現・提供し、競合他社との差別化を図っております。

現在、当社と類似したビジネスモデルで店舗を展開する競合他社はございませんが、競合他社の類似店舗出店等により競争が激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

当社は、当中間会計期間末現在、41店舗を出店しております。今後も新規出店を加速させる方針であり、引き続き関西圏での優良物件を確保し、並行して関東圏での出店に力を入れてまいります。しかしながら、当社の希望する出店予定地の確保が出来ない等により計画どおりの出店が出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

a. 食品衛生法について

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、都道府県知事・市区長より飲食店営業許可を取得しております。そのため、食品衛生法の規定に違反した場合には、食品等の廃棄等、営業許可の取り消し、営業の禁止、または一定期間の営業停止等の処分を受けることがあります。

現時点において上記処分の対象となるような事由は発生しておりません。しかしながら、今後、食中毒等の事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 道路交通法（酒気帯び運転等の禁止）について

飲酒運転が社会問題化しており、酒類提供飲食店等に対する目もさらに厳しいものとなっている中、今後飲酒運転等に対する法的規制が更に強化された場合、酒類の売上減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 短時間労働者について

厚生労働省は現在新しい労働契約方法や労働基準法改正案などの議論を進めております。その議論では、長時間労働の是正のため割増率を引き上げることなどが検討されております。また、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の関連法の改正により、短時間労働者（1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者）に対する厚生年金や健康保険の適用基準を拡大することも検討されております。

当社は、多くの短時間労働者が就業しております。今後、短時間労働者に関する法的規制が変更された場合には、当社が負担する時間外労働等の割増賃金や保険料の増加等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 食材等について

BSE（狂牛病）、鳥インフルエンザ、残留農薬等に代表されるように食材についてその安全性が疑われる問題が生じております。当社におきましては、安全な食材の安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針ではありますが、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動に伴う市況の変動等により、食材を安定的に確保するのに支障が生じる可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成について

当社は、積極的な店舗展開を行う方針であり、店舗展開に必要な人材を確保していく必要があります。特にホスピタリティに溢れた人材を採用すべく、中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。また、当社は、更なる成長を達成するため、即戦力となる中途採用に加え、新卒採用も積極的に行い、様々な雇用形態や人事制度を導入していく方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成が当社の計画どおりに進まない場合、当社の事業展開が制約される可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有利子負債依存度について

当社は出店のための設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当中間会計期間末で41.6%（有利子負債額915百万円/総資産額2,200百万円）となっております。そのため、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役社長である平川昌紀は当社の発行済株式総数の37.5% (当中間会計期間末現在) を保有しており、また、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社は同氏に対する依存度が高いと認識しております。

当社では、事業規模の拡大に伴い他の取締役への権限委譲や人員拡充等、経営組織の強化を推進し、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、当社の計画どおりに体制の構築及び人材強化を達成する前に、何らかの要因により、同氏が当社の業務執行を継続することが困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する士気を高める目的、また、当社が業務委託しているデザイナー、コンサルティング会社等の外部支援者に当社の目標を共有して頂く目的で、これらの者に対して新株予約権を付与しております。当中間会計期間末現在、新株予約権による潜在株式総数は1,070株であります。今後も業績向上等、当社の成長に貢献するであろう社員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。そのため、これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

また、会社法施行日以降に付与されるストックオプションについては費用計上が義務付けられるため、今後のストックオプションの付与により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩配当政策について

当社は、株主への配当政策を重要な経営課題と認識しておりますが、過年度においては、新規出店や人材育成への投資等に利益を充当することにより事業を拡大し、将来の利益貢献を果たすことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から、内部留保を優先させてまいりました。

今後の配当につきましては、経営成績及び財政状態を勘案した上で、利益成長に応じた安定的な配当を検討してまいります。

⑪新規出店に伴う差入保証金について

当社は、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の一部または全部が返還されない可能性があります。また、当社の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の一部または全部が返還されない場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成19年9月27日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成19年 6 月期決算短信 (平成19年 8 月10日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kichiri.com/ir/index.html>

(大阪証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ) )

<http://www.ose.or.jp/>

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		349,775		551,190			277,348	
2. 売掛金		28,382		38,274			25,428	
3. たな卸資産		25,519		31,457			22,335	
4. その他		56,697		68,833			72,685	
流動資産合計		460,373	27.6	689,755	31.3	229,381	397,797	24.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		841,987		1,050,302			873,692	
(2) その他		29,492		34,315			29,011	
計		871,479		1,084,618		213,138	902,704	
2. 無形固定資産		701		701		—	701	
3. 投資その他の 資産								
(1) 差入保証金		299,759		387,322			325,777	
(2) その他		33,250		38,076			30,909	
計		333,010		425,399		92,389	356,686	
固定資産合計		1,205,191	72.4	1,510,719	68.7	305,527	1,260,092	76.0
資産合計		1,665,565	100.0	2,200,475	100.0	534,909	1,657,890	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		122,084		142,394			102,441			
2. 1年以内返済 予定の長期借 入金		195,998		237,231			191,880			
3. 未払金		89,859		95,087			34,683			
4. 未払費用		122,416		141,895			127,290			
5. その他	※2	55,916		42,298			85,277			
流動負債合計		586,275	35.2	658,907	30.0	72,631	541,573	32.7		
II 固定負債										
1. 長期借入金		435,834		678,543			437,786			
固定負債合計		435,834	26.2	678,543	30.8	242,709	437,786	26.4		
負債合計		1,022,109	61.4	1,337,450	60.8	315,340	979,359	59.1		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		282,925	16.9	360,171	16.4	77,246	282,925	17.1		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		242,925		320,171			242,925			
資本剰余金合 計		242,925	14.6	320,171	14.5	77,246	242,925	14.6		
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		117,605		182,682			152,680			
利益剰余金合 計		117,605	7.1	182,682	8.3	65,076	152,680	9.2		
株主資本合計		643,455	38.6	863,024	39.2	219,569	678,530	40.9		
純資産合計		643,455	38.6	863,024	39.2	219,569	678,530	40.9		
負債・純資産合 計		1,665,565	100.0	2,200,475	100.0	534,909	1,657,890	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		1,658,634	100.0	2,013,352	100.0	354,717	3,486,248	100.0
II 売上原価		536,539	32.3	611,204	30.4	74,664	1,108,251	31.8
売上総利益		1,122,095	67.7	1,402,148	69.6	280,053	2,377,997	68.2
III 販売費及び一般 管理費		1,044,353	63.0	1,335,928	66.3	291,575	2,225,634	63.8
営業利益		77,742	4.7	66,219	3.3	△11,522	152,362	4.4
IV 営業外収益	※1	9,085	0.5	9,567	0.5	481	13,172	0.4
V 営業外費用	※2	3,714	0.2	17,439	0.9	13,725	14,262	0.5
経常利益		83,113	5.0	58,348	2.9	△24,765	151,273	4.3
VI 特別損失	※3	1,031	0.1	357	0.0	△674	1,709	0.0
税引前中間 (当期) 純利益		82,081	4.9	57,991	2.9	△24,090	149,564	4.3
法人税、住民 税及び事業税		35,802		21,532			71,120	
法人税等調整 額		1,900	2.2	6,457	1.4	△9,712	△1,011	2.0
中間 (当期) 純利益		44,379	2.7	30,001	1.5	△14,377	79,454	2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	73,226	73,226	599,076	599,076
中間会計期間中の変動額							
中間純利益 (千円)				44,379	44,379	44,379	44,379
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	44,379	44,379	44,379	44,379
平成18年12月31日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	117,605	117,605	643,455	643,455

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	152,680	152,680	678,530	678,530
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	77,246	77,246	77,246			154,492	154,492
中間純利益 (千円)				30,001	30,001	30,001	30,001
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	77,246	77,246	77,246	30,001	30,001	184,494	184,494
平成19年12月31日 残高 (千円)	360,171	320,171	320,171	182,682	182,682	863,024	863,024

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	73,226	73,226	599,076	599,076
事業年度中の変動額							
当期純利益 (千円)				79,454	79,454	79,454	79,454
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	79,454	79,454	79,454	79,454
平成19年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	152,680	152,680	678,530	678,530

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		82,081	57,991	△24,090	149,564
減価償却費		50,476	70,250	19,774	112,429
長期前払費用償却		4,002	5,232	1,229	8,294
受取利息		△3	△96	△93	△19
支払利息		2,902	4,540	1,638	6,494
株式交付費		—	1,271	1,271	2,484
有形固定資産売却損		—	—	—	677
有形固定資産除却損		79	357	277	79
売上債権の増加額		△9,373	△12,846	△3,472	△6,419
たな卸資産の増加額		△7,818	△9,122	△1,303	△4,634
仕入債務の増加額		39,603	39,953	349	19,960
未収入金の増減額 (△増加額)		2,035	△3,823	△5,859	2,491
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△7,350	△16,136	△8,786	9,136
未払金の増加額		9,582	4,930	△4,652	20,345
未払費用の増加額		44,961	14,590	△30,371	49,975
その他資産の増加額		△11,675	△6,613	5,062	△15,854
その他負債の減少額		△2,990	△3,297	△307	△87
その他		3,887	△447	△4,335	1,549
小計		200,400	146,732	△53,668	356,466
利息の受取額		3	96	93	19
利息の支払額		△2,861	△4,462	△1,601	△6,741
法人税等の支払額		△52,843	△44,628	8,214	△74,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,699	97,737	△46,962	275,119

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入による 支出		△6,001	△27,036	△21,035	△24,001
定期預金の払戻による 収入		—	24,001	24,001	12,000
有形固定資産の売却による 収入		—	—	—	6,666
有形固定資産の取得による 支出		△184,109	△218,360	△34,250	△350,570
長期前払費用の増加による 支出		△16,114	△12,418	3,695	△21,027
保証金の差入による 支出		△55,932	△40,489	15,442	△90,394
保証金の返還による 収入		270	8,043	7,773	290
その他		△802	—	802	149
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△262,690	△266,259	△3,569	△466,886
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
長期借入金の借入れによる 収入		400,000	400,000	—	500,000
長期借入金の返済による 支出		△171,797	△113,892	57,905	△273,963
株式の発行による収入		—	153,221	153,221	—
その他		—	—	—	△2,484
財務活動によるキャッ シュ・フロー		228,203	439,329	211,126	223,552
IV 現金及び現金同等物の 増加額		110,212	270,806	160,594	31,785
V 現金及び現金同等物の 期首残高		224,561	256,346	31,785	224,561
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	334,773	527,153	192,380	256,346

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～17年 器具及び備品 3～20年  (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 器具及び備品 3～20年  (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年6月30日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。  (2) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 器具及び備品 3～20年  (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。  (2) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 245,971千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 346,596千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 277,926千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 協賛金 8,881	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 96千円 協賛金 8,312	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 協賛金 12,225
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,902千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,540千円 上場関連費用 11,250	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,494千円 上場関連費用 4,180
※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 357千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 677千円 固定資産除却損 79 資産買取処分損 952
4 減価償却実施額 有形固定資産 50,476千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 70,250千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 112,429千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年 7 月 1 日 至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,052	—	—	7,052
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年 7 月 1 日 至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,052	1,100	—	8,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,100株は、有償一般募集増資による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,052	—	—	7,052
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 349,775 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 15,001$ 現金及び現金同等物 <u>334,773</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 551,190 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 24,036$ 現金及び現金同等物 <u>527,153</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年 6 月 30 日現在) (千円) 現金及び預金勘定 277,348 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 21,001$ 現金及び現金同等物 <u>256,346</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,398</td> <td>2,918</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>372,920</td> <td>81,010</td> <td>291,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>1,682</td> <td>4,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,646</td> <td>85,610</td> <td>303,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	9,398	2,918	6,480	器具及び備品	372,920	81,010	291,910	ソフトウェア	6,327	1,682	4,645	合計	388,646	85,610	303,035	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,238</td> <td>4,881</td> <td>5,356</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>517,912</td> <td>165,897</td> <td>352,015</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,530</td> <td>3,214</td> <td>6,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,681</td> <td>173,993</td> <td>363,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	10,238	4,881	5,356	器具及び備品	517,912	165,897	352,015	ソフトウェア	9,530	3,214	6,316	合計	537,681	173,993	363,688	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,818</td> <td>3,872</td> <td>5,946</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>405,640</td> <td>119,129</td> <td>286,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,240</td> <td>2,352</td> <td>4,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,700</td> <td>125,353</td> <td>297,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	9,818	3,872	5,946	器具及び備品	405,640	119,129	286,511	ソフトウェア	7,240	2,352	4,887	合計	422,700	125,353	297,346
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	9,398	2,918	6,480																																																											
器具及び備品	372,920	81,010	291,910																																																											
ソフトウェア	6,327	1,682	4,645																																																											
合計	388,646	85,610	303,035																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	10,238	4,881	5,356																																																											
器具及び備品	517,912	165,897	352,015																																																											
ソフトウェア	9,530	3,214	6,316																																																											
合計	537,681	173,993	363,688																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	9,818	3,872	5,946																																																											
器具及び備品	405,640	119,129	286,511																																																											
ソフトウェア	7,240	2,352	4,887																																																											
合計	422,700	125,353	297,346																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,957千円 1年超 231,601千円 合計 307,558千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 106,445千円 1年超 264,677千円 合計 371,122千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83,370千円 1年超 219,820千円 合計 303,190千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,290千円 減価償却費相当額 32,980千円 支払利息相当額 3,264千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51,381千円 減価償却費相当額 48,639千円 支払利息相当額 4,332千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 78,225千円 減価償却費相当額 73,121千円 支払利息相当額 7,375千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年12月31日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成19年12月31日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (平成19年6月30日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	91,244円43銭	105,866円65銭	96,218円22銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	6,293円13銭	3,691円09銭	11,266円93銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、新株予約権の残 高はありますが、当社株式 は非上場であるため、期中 平均株価が把握できません ので記載しておりません。	3,645円79銭	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期利益金額につ いては、新株予約権の残高 はありますが、当社株式は 非上場であるため、期中平 均株価が把握できませんの で記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	643,455	863,024	678,530
純資産の部の合計金額から控除す る金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	643,455	863,024	678,530
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	7,052	8,152	7,052

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	44,379	30,001	79,454
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	44,379	30,001	79,454
期中平均株式数(株)	7,052	8,128	7,052
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類(新 株予約権の数726個)。	新株予約権1種類(新 株予約権の数530個)。	新株予約権2種類(新 株予約権の数680個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(新株式発行)</p> <p>平成19年6月6日及び平成19年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年7月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は360,171千円、発行済株式総数は8,152株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株 : 普通株式 1,100株                      の種類及び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき                      152,000円                      一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき                      140,448円                      この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。                      なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 資本組入額 : 1株につき                      70,224円</p> <p>⑥ 発行価額の : 123,420千円                      総額</p> <p>⑦ 資本組入額 : 77,246千円                      の総額</p> <p>⑧ 払込金額の : 154,492千円                      総額</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成19年7月5日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成19年7月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 設備投資資金</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>平成19年9月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び監査役並びに従業員に対して、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、新株予約権の発行を決議いたしました。</p>